



かわごえ

議会だより



川越市マスコットキャラクター ときも

保育ステーションが設置される子育て安心施設のイメージ



令和2年
第1回定例会

保育ステーション条例を可決

令和2年度一般会計予算を可決

定例会の経過

<2月>

21日 議案39件上程
市政報告

27日 代表質疑

<3月>

3日 議案質疑
4日 議案質疑 議案1件上程
18日 4常任委員会

19日 2常任委員会
23日 特別委員会
25日 議案40件 採決
議案7件上程
議案7件 人事案件3件
意見書1件 決議1件
採決

目次

市長提出議案	(2)
議決結果一覧表	(3)
代表・議案質疑	(4)~(9)
討 論	(9)~(10)
市政報告	(10)
議会情報	(11)~(12)
議場コンサート	(12)

市長提出議案

保育ステーション条例

○制定の趣旨

川越市保育ステーションを設置するため、川越市保育ステーション条例を制定しようとするものです。

○制定の内容

次に掲げる事項について定めようとするものです。

- (1)設置の趣旨
- (2)名称および位置ならびに業務
- (3)利用者の範囲、利用の手続き等
- (4)使用料
- (5)その他管理および運営に関し必要な事項

○施行期日

規則で定める日から施行しようとするものです。



50件の市長提出議案を審議しました。各議案への質疑については、4～9ページを、討論は、9～10ページをご覧ください。採決の結果は3ページの議決結果一覧表をご覧ください。

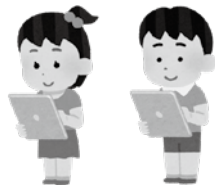
令和元年度一般会計補正予算（第7・8・9号）

補正予算額 第7号 2億4611万2千円減
 第8号 5167万7千円増
 第9号 8962万円増
 (補正後予算額 1147億585万1千円)

【主な内容】

第7号

- 農業災害対策等
- 国の令和元年度補正予算に関連する事業等
 (小・中学校大規模改造、
 小・中学校情報化推進)
- 事業実施後の事業費の精算



第8号

- 社会福祉施設復旧補助（障害者支援施設等、軽費老人ホーム）
- 防災施設設置管理
 …新型コロナウイルス感染症に対応するための備蓄品の補充等
- 臨時職員賃金（学童保育室）
 …新型コロナウイルス感染症に対応するための学童保育室の開室時間の変更に伴うもの

第9号

- 感染症等対策
 …新型コロナウイルス感染症に対応するための簡易陰圧装置の購入

令和2年度一般会計予算・一般会計補正予算（第1号）

- ・令和2年度の予算額は、1158億5千万円
 (対前年度比 43億円増)
 - ・特別会計と合わせた予算総額は、
 1979億2047万8千円
- 厳しい財政状況の下、子育て支援や教育環境の充実を図るとともに、オリンピック関連事業の実施や災害に強い安全・安心なまちづくりに取り組みます。

【主な内容】

- 家庭訪問型子育て支援事業
- 川越市民サービスステーションの設置
- （仮称）旭町1丁目公園整備工事
- 江川流域都市下水路の施設保全整備工事
- デマンド型交通事業の拡充

- パートナーシップ宣誓制度
- オリンピック関連事業の推進 など
- ・補正予算額 第1号 4355万5千円増
 (補正後予算額 1158億9355万5千円)

【主な内容】

- 中小企業関係融資
 …新型コロナウイルス感染症により影響を受ける小規模企業者に対する保証料および利子の補助に係る補助金
- 小規模企業者セーフティ融資の特例に係る利子補助
 (新型コロナウイルス感染症対策)(債務負担行為)
 ※「債務負担行為」とは、次年度以降の支出について、あらかじめその内容を予算の一部として定めておくものです。

議案議決結果一覧表

●全員一致で可決した議案

議案番号	議案名	議案番号	議案名
議案 1	川越市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例の一部を改正する条例	議案 24	令和元年度川越市後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第1号)
議案 2	川越市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	議案 25	令和元年度川越市歯科診療事業特別会計補正予算(第1号)
議案 3	川越市職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例及び川越市会計年度任用職員の勤務時間、休日及び休暇に関する条例の一部を改正する条例	議案 26	令和元年度川越市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)
議案 4	川越市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	議案 27	令和元年度川越市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)
議案 5	川越市印鑑条例の一部を改正する条例	議案 28	令和元年度川越市水道事業会計補正予算(第2号)
議案 6	川越市無料低額宿泊所等の設備及び運営に関する基準等を定める条例	議案 29	令和元年度川越市公共下水道事業会計補正予算(第3号)
議案 7	川越市幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	議案 33	令和2年度川越市歯科診療事業特別会計予算
議案 8	川越市保育ステーション条例	議案 35	令和2年度川越市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計予算
議案 9	川越市衛生関係事務手数料条例の一部を改正する条例	議案 40	令和元年度川越市一般会計補正予算(第8号)
議案 10	川越市動物の愛護及び管理に関する法律施行条例	議案 41	特別職の職員で常勤の者の給与等に関する条例等の一部を改正する条例
議案 11	川越市浄化槽保守点検業者登録条例の一部を改正する条例	議案 42	令和元年度川越市一般会計補正予算(第9号)
議案 12	川越市都市の低炭素化の促進に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例	議案 43	令和元年度川越市水道事業会計補正予算(第3号)
議案 13	川越市建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係手数料条例の一部を改正する条例	議案 44	令和元年度川越市公共下水道事業会計補正予算(第4号)
議案 14	川越市水道事業及び公共下水道事業の設置等に関する条例及び川越市監査委員条例の一部を改正する条例	議案 45	令和2年度川越市一般会計補正予算(第1号)
議案 15	包括外部監査契約	議案 46	令和2年度川越市水道事業会計補正予算(第1号)
議案 16	川越駅西口歩行者用デッキ延伸工事請負契約の変更	議案 47	令和2年度川越市公共下水道事業会計補正予算(第1号)
議案 17	脇田歩道橋耐震補強工事(上部工)請負契約	同意 1	副市長の選任につき同意を求めること (栗原薫氏)
議案 18	脇田歩道橋耐震補強工事(下部工)請負契約の変更	同意 2	教育委員会委員の任命につき同意を求めること (佐久間佳枝氏)
議案 19	排水ポンプ車の取得	同意 3	固定資産評価審査委員会委員の選任につき同意を求めること (江田肇氏)
議案 20	権利の放棄	意見書 1	新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書
議案 21	川越市道路線の認定(開発行為)	決議 1	新型コロナウイルス感染症対策に関する決議
議案 23	令和元年度川越市国民健康保険事業特別会計補正予算(第2号)	*議長は採決に加わっておりません	

●賛否が分かれた議案

○……賛成 ×……反対 △……退席

議案番号	議案名	議決結果	党派等の賛否										
			自由民主党	公明党	日本共産党	清令会	出雲ファーム	政晴会	無党派				
			11人	7人	5人	3人	3人	3人	無所属 1人	無所属 1人	無所属 1人	無所属 1人	
議案 22	令和元年度川越市一般会計補正予算(第7号)	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 30	令和2年度川越市一般会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 31	令和2年度川越市国民健康保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 32	令和2年度川越市後期高齢者医療事業特別会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 34	令和2年度川越市介護保険事業特別会計予算	原案可決	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 36	令和2年度川越市川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計予算	原案可決	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 37	令和2年度川越市農業集落排水事業特別会計予算	原案可決	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 38	令和2年度川越市水道事業会計予算	原案可決	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○
議案 39	令和2年度川越市公共下水道事業会計予算	原案可決	○	○	※1	○	○	○	○	○	○	○	○

*議長は採決に加わっておりません

※1…反対4人、退席1人

**本会議における
代表質疑・議案質疑**
【質疑をした会派名】

今定例会では延べ32名の議員が質疑を行いました。市が提出した議案の内容、提案の理由等について、疑問点や不明な点を明らかにするためにを行います。こちらには、それぞれの議案に対する質疑の一部を要約し、掲載しています。採決の際、討論を行った議案は、「討論あり」と表示し、9〜10ページに掲載しています。

**代表質疑
市政・教育行政方針について**
【自由民主党】【公明党】【清令会】
【政策フォーラム】【政晴会】【日本共産党】

岡蔵・inガルテン川越の進捗状況について伺う。
【答】令和元年度は農業ふれあいセンター改修の実設計を行うとともに、センター北側にある市民農園の拡張工事を実施。令和2年度は伊佐沼農産物直売所の改修整備や駐車場の整備を予定している。
岡川越市民サービスステーションに設置される福祉総合相談窓口の意義は。
【答】福祉総合相談窓口は、複雑化・複合化する福祉に関するさまざまな相談

進めるのか、方針を伺う。
【答】各河川管理者が情報を共有した上で、河川の整備を連携して推進していくことが必要であると認識している。国、県、関係自治体が連携し、治水安全度の向上が図られるよう積極的に働き掛け、早急に治水対策が進められるように対応していく。
岡市が管理する公共施設・インフラを、市民の公平性を担保した上でいかに維持するのか伺う。
【答】今後、集中する更新需要に対応しなければならぬが、生活に密着した施設もあることから、地域の特徴や設置状況等を踏まえ、将来に過度の負担を残すことなく継続して行政サービスを提供できるように、整備更新や維持保全を計画的に進める。

岡市長が3期11年で成し遂げた改革とは何か伺う。
【答】民間活力を生かし、効果的な施設整備と市民サービスの向上を図るため、なぐわし公園ピコアや学校給食センターにPFI事業を導入した他、民間委託の推進、事務事業の外部評価実施、職員定数の管理、各種補助金の見直し等で一定の成果を果したと考える。
岡保育ステーションを市内主要駅で新たに展開していく考えはあるか伺う。
【答】他の駅への増設については、現在のところ計画はないが、子育て安心施設で実施する事業の利用状況等を踏まえ、検討したいと考えている。

岡旧市民会館の今後の見通しについて伺う。
【答】同一敷地内にやまぶき会館があることに伴うさまざまな課題などもあり、慎重に検討を進めている。
岡市長の任期最終年度に当たり、この11年間を振り返って、市政運営についての達成度は。
【答】4つの川越づくりに関する施策に注力し、保育施設の定員増、小中学校へのエアコン導入、川越駅等の駅前広場整備、な

ぐわし公園ピコアやウェスタ川越および新斎場の供用開始、デマンド型交通の運行開始、公共施設の耐震化等は達成できた。
岡教育長就任5年目を迎える本年、特に力を入れているのは何か。
【答】加速度を増して変化する社会の中で、より良い社会と幸福な人生の作り手となる力を身に付けられるよう、学びの過程を質的に高め、自分で自分の未来を拓く子どもたちが育つ学校づくりを進めていく。「生きる力」を改めて捉え直し、教育活動を充実させていく。
岡新型コロナウイルス感染症等による危機対応を所管しているはずの防災危機管理室ではなく、保健医療部中心で対応しているが、組織横断的な対応ができてきているのか。
【答】川越市新型コロナウイルス感染症対策会議を設置し、保健医療部を中心に対応しているが、市長が議長となり各部局を統括し、全庁的な危機対応を行っている。
岡文化財建造物の保存について、何を基準に保存の可否を決めているのか。
【答】市にとって特に重要なものを市指定文化財とし、保存することとしている。
岡公共施設の整備は、市全体のあるべき姿や将来を考え進めるべきだが、今後の進め方を伺いたい。
【答】個別施設計画を策定し、今後も、公共施設の整備更新の検討を全庁的な取り組みとして進めていく。

岡新型コロナウイルスの拡大を受け危機管理にどう臨むか。
【答】対策会議を設置し感染拡大防止等に全庁的に取り組んでいる。市民の安全と生活を守るべき首長が率先して事に当たる必要があり、今後適切な判断と対応を行う。
岡市民生活への認識は。
【答】給与所得の増加などの面も見られるが、支援を必要とする生活困難な世帯や子どもも存在する。市内企業では人手不足等

の課題があり、市内経済の景況感もまだ厳しいものがある」と認識している。

問 教員の多忙化をどう改善するのか。

【答】教員は、本来の授業の他、業務は多岐にわたっている。それぞれの業務の中で仕事内容の優先順位を付け、低いものは思い切って切り捨てるなどの方法を取っていかねればならないと考える。

議案第5号
印鑑条例の一部改正
〔無所属〕

問 成年被後見人等の権利の制限に係る措置を見直す法律が成立した背景について伺う。

【答】成年後見制度は、判断能力の不十分な人を保護し、支える手段であるが、同制度の利用により一律に資格等から排除されてしまうという問題が指摘されてきた。成年被後見人等の人権が尊重され、不当に差別されないよう権利の制限に係る措置を

一括して見直したものである。

問 成年後見制度ができて20年になり、363人が利用している。改正により印鑑登録はどのように変わるのか伺う。

【答】法定代理人が同行し、かつ、成年被後見人本人による申請があるときには、当該成年被後見人は、意思能力を有するものとして、印鑑の登録の申請を受け付ける。

議案第6号
無料低額宿泊所等の設備及び運営に関する基準等を定める条例
〔日本共産党〕

問 不適法な設備や運営が確認された場合の市の対応を伺う。

【答】改善命令を行い、改善

が見られない場合は事業の停止または制限を命ずる。命令に従わず、悪質な場合には、罰則の適用についての検討を行う。

問 居室が狭く、自立できない人は自宅で生活することが望ましいと考えるが、長期入居に対する市の見解について伺う。

【答】日常的な支援を受けるため宿泊所での生活の継続を希望する人や、過去の負債状況により不動産契約や就職面接で成果を得られない人もいる実態があり、居住の場の確保の観点から入居期間が長期化することもやむを得ないと考える。今後は、福祉・保健・医療の各サービスとの連携を行う機会と連携し、自立に向けた支援を強化していく。

議案第8号
保育ステーション条例
〔公明党〔日本共産党〕〕

問 送迎保育事業を行うメリットについて伺う。

【答】子育て世代の利便性を高めることや、保育所等を選択する際の幅が広がることであると考える。

問 送迎保育事業については、保育士の配置など、どのような体制で実施するのか伺う。

【答】国の基準を参考に、施設内で保育を行う保育士、送迎バスに同乗する保育士等を配置する予定である。

問 送迎保育事業の利用に関する手続きを伺う。

【答】保育所等と併せて申請

問 専用バスでの送迎について伺う。

する場合は、希望の保育所ごとに送迎保育の利用希望の有無を申請し、保育所等の入所決定と併せて保育ステーションの利用決定を行う。既に保育所等を利用しており新たに申請する場合は、送迎保育のみ利用決定を行う。

問 保育ステーションにおける定員を伺う。

【答】送迎保育事業は専用バス2台で20名、保育施設等の自園所有バスで10名程度の利用を想定している。また、一時預かり事業は20名を予定している。

問 保育ステーションの保育の安全性の確認はどのように行うのか伺う。

【答】業務委託による運営を予定しており、受託事業者と常に連携を取りながら、運営が適切に行われているか、確認を行う。

議案第16号
川越駅西口歩行者用デッキ延伸工事請負契約の変更
〔公明党〕

問 施工方法の変更のため増額となるが、理由は何か。

【答】交通量の多い幹線道路の川越駅南大塚線で、昼間の片側通行の交通規制が必要と判明したため、周辺交通への影響を最小限とし、作業の安全性の向上を図るためである。

問 施工方法がどのように変更になるのか。

【答】歩行者用デッキ上のシールド設置に当たり、鉄骨の建て方など地上部

からのクレーンによる施工を、デッキ上でのミニクレーンによる作業と仮設足場の設置による施工方法に変更する。

問 車両両交通や歩行者の安全対策に変更は生じるのか。

【答】作業場所に変更が生じているので、車両交通や歩行者が安全安心に工事箇所周辺を通行できる安全対策に見直している。

【答】保育所等と併せて申請

議案第17号 脇田歩道橋耐震補強工事(上部工)請負契約

【公明党】

問 今回の耐震補強工事の目的は。

答 脇田歩道橋は、多くの車両や歩行者が通行する川越駅の周辺に位置し、重要度が大変高いことに加え、緊急輸送道路や複数の鉄道をまたぐことから、地震の被害を最小限に抑える必要がある。さらには、一部に経年劣化が見られることから、上部工の耐震補強と劣化部の補修を併せて実施する。

問 歩行者等への配慮は。

答 今回の工事は、橋桁下側の作業が中心であり、

舗装の補修は部分的に実施することから、歩行者への影響を最小限に抑える計画である。また、資材搬入などで歩道部を一時的規制する場合には夜間に実施することや、通行エリアと作業エリアを明確に分けることなどにより、歩行者等に十分配慮して工事を進めていく。



議案第19号 排水ポンプ車の取得

【公明党】

問 入札結果に差があるのはなぜか伺う。

答 車両等の仕様を定め、入札者各社が積算した結果、各機器の調達価格が異なることから、差が生じたと推測される。

問 本市は河川が多いことから、近隣市との連携はどうしているのか伺う。

答 ふじみ野市とは、台風時の江川都市下水路における排水ポンプ車の出動や配置について調整し、

降雨状況や水位についても随時連絡を取っている。坂戸市とは、相互に排水訓練に参加した他、業務委託による排水活動に関する情報を聴取している。

問 職員等の出動体制はどのように考えているのか伺う。

答 台風等が数日間継続した場合や交代職員の休息を考慮し、業務委託の活用等を含め、効果的な出動体制を検討していく。

議案第22号 令和元年度一般会計補正予算(第7号)

【公明党】(無所属)【日本共産党】

討論あり

問 民生費で金額が約3億円減となっているが、事業の精算に伴う減となった理由は何か。

答 一部の民間保育所や障害者施設の整備が困難になったことに伴う補助金の減などによるものである。

問 土木費で事業の精算に伴う減となった理由は何か。

答 道路橋りょう費、都市計画費において、継続費



既に導入されている排水ポンプ車

問 変更に伴う工事請負費の減のほか、予定していた用地の取得が困難になったことに伴う土地購入費の減等によるものである。

問 園蔵造り資料館の耐震化事業の見直しに当たり、文化庁からの補助金の返還の可能性について伺う。

答 補助金の返還が生じる可能性もあり、文化庁から、事業の状況について

十分な調査を行い、事業見直し後も利用可能な耐震診断業務委託・設計業務委託等を除いた返還額の詳細を詰めていく、との話を得ている。

問 休館が続くが、今後の対応について伺う。

答 入館料の減収が見込まれ、できる限り早期の工事再開を目指していく。

問 多忙な教員が問題となっている中、ICT機器を活用する授業における人的支援について伺う。

答 ICT支援員といった専門の職員の配置により、効果的な学習活動が見込めるが、まずは地域の企業やボランティアなどの協力を検討する。

問 国の補正予算を受けて組まれた事業を伺う。

答 主に、市立学校の高速

大容量のネットワーク環境整備、障害者支援施設等の施設整備に係る補助金、幹線道路等の整備、川越西中学校体育館の大規模改修工事に係る事業費を計上した。

問 GIGAスクール構想が教育に与える影響は。

答 ランニングコストの問題があり、予算編成上、他事業とのバランスを考慮することや、スキルが十分でない教員の負担感が増すという影響がある。

問 新型コロナウイルス感染症の対策として中小企業緊急融資等も含めた補正予算の必要性を伺う。

答 状況が日々変化しており、国や県の動向の注視や情報収集に努め、適切な時期に補正予算の編成も含めて必要な予算措置を講じていく。

議案第30号 令和2年度一般会計予算

【自由民主党】(清令会)【公明党】(無所属)【政晴会】(政策フォーラム)【日本共産党】

討論あり

問 予算規模が過去最大の1158億5千万円であるが、年度比43億円増となっている理由について伺う。

【答】幼保無償化や社会保障経費で約31億5千万円、会計年度任用職員制度導入等で約10億7千万円増

加したことが要因である。

【問】増形地区産業団地整備の進捗について伺う。

【答】地権者の合意が得られたことから、事業主体の

県企業局と道路や公園を含む産業団地の早期整備

に向け事務を進めている。

【問】新型コロナウイルスにより経済や観光が大きな

打撃を受けているが、企業への売上高等の減少に

対する融資制度を伺う。

【答】市では小規模企業者セーフティ融資制度を設け

ており、県や日本政策金融公庫による融資は要件

緩和されたところである。それぞれの制度や相談窓

口の周知に努めていく。

【問】財政構造の硬直化が進んだ中での予算編成の状

況を市長はどう考えるか。

【答】事務事業の選択と集中を一層進め、経常経費の

まえ慎重に判断したい。

【問】今後の公共施設やインフラ施設の更新需要増大

の中、整備更新の対策は

【答】現在の公共施設やインフラ施設の全ての維持は

困難である。公共施設の複合化や集約化、廃止等

を行い、施設総量を縮減し、公共施設等に係る費

用を低減させていく。

【問】現在の財政構造を改善し持続可能な財政運営を

行う上での市長の考えは

【答】将来の川越市の発展の基盤を築くため、絶えず

事務事業の見直しを進め、事務執行に創意工夫を凝

らすとともに、積極的な歳入確保等さらなる行財

政改革に取り組んでいく。

【問】一般会計予算の特徴は、どのような点か？

【答】過去最大の予算規模だが、義務的経費の割合が高くな

った。経常経費などを見直し、将来世代に過度な負担を残さない財

政運営に配慮した上で、子育て支援、教育環境の充

実、オリンピック関連

事業、災害に強い安全・安心なまちづくりを重点

的に配分した。

【問】歳入と歳出の乖離額をどのように査定して、予

算を編成したのか？

【答】実施計画事業については緊急性や優先度を判断

するとともに、事業内容、手法等を踏まえ経費圧縮

に努めた。また、歳入は特定財源の確保に努めた。

しかし、最終的に36億7千万円の乖離解消の

ため、財政調整基金24億7千万円の繰り入れ、繰

越金10億円の計上等により、予算を調整した。

【問】子どもいじめ対策として、新たに取

り組む事業があるか、伺う。

【答】学校におけるさまざまな問題に対して、学校が

弁護士との法律相談により法令に基づいた対応を行

い、問題解決に資するよう、学校法律相談事業

に新たに取組む。

【問】新たに特別支援学級が設置される学校はある

のか、伺う。

【答】現状で小学校22校、中学校11校に設置しており、

新たに小学校3校、中学校1校に設置する。

【問】DV(ドメスティック・バイオレンス)被害者

の避難先として市営住宅の提供について、伺う。

【答】まずは一時保護施設等への避難を優先し、その

後の住居の安定や自立支援のための市営住宅の活

用について、関係部署と仕組みづくりを調査研究

していきたいと考える。

【問】新型コロナウイルス感染症によるイベントの中止

や延期について、本市が補助金で関わる民間主

催のイベントへの考えは、【答】本市から自粛要請を行

えるものではなく、主催者において中止や延期の判断

を行うものと考ええる。

【問】GIGAスクール構想が示す、全児童・生徒への

タブレット配布による、本市の授業イメージは

【答】児童生徒が習熟に合わせた練習問題に取り組み、

教員が適宜支援することや、端末で自分の考えを

書き、一斉に大型提示装置に表示させる双方向型の

一斉授業が可能となる。

【問】広報川越の発行回数

が、印刷に要する経費はどの程度削減されるのか。

【答】印刷製本費を令和元年度当初予算と比較すると、

235万9千円、約5・7%の削減となる。

【問】市長は市民の豊かさを

実現するために、どのような認識の下、取り組んでいく

考えか。【答】景況感はまだ厳しく、経済的な面での底

上げの必要があると認識している。市内の各産業を支

援するとともに、地域を活性化させることは経済的な

面での底上げにつながる。本市は歴史と文化など恵

まれた環境があり、経済的な面も含め、豊かさを実感

してもらえ、まちづくりに努めたい。

【問】パートナーシップ宣言

制度を始めることで市民生活はどう変わるか。

【答】パートナーシップ宣言は、各施設窓口で職員等

が予約受け付け等を行い対応していく。

【問】中小企業関係融資の

利用状況は

【答】インターネット環境が無いなどの事情で窓口

末を利用していた人には、各施設窓口で職員等が予

約受け付け等を行い対応していく。

【問】中小企業関係融資の

利用状況は

【答】インターネット環境が無いなどの事情で窓口

末を利用していた人には、各施設窓口で職員等が予

子補給制度への変更に伴う効果は。

【啓創業支援など、市の施策推進に向けた効果的な

議案第31号

令和2年度国民健康保険事業特別会計予算

【日本共産党】

【問】国保加入者の所得の種類はどうなっているか。

【答】平成30年度は、所得無し32・1%、営業8・7%、農業0・3%、年金21・8%、給与31・0%である。

【問】国の示すとおり国保税を値上げしたら、川越市の保険税はどうなるか。

【答】年齢65歳、年金収入120万円の場合、約1万9100円の増、年齢40代夫婦と子ども2人の4

議案第40号

令和元年度一般会計補正予算(第8号)

【公明党(無所属)・自由民主党(日本共産党)】

【問】社会福祉施設等設備災害復旧費補助金の概要を伺う。

【答】令和元年東日本台風により被災した福祉施設の設備の復旧に係る経費を

支援が可能になった。今後も実効性の高い制度融資を運営する。

【問】国保加入者の所得の種類はどうなっているか。 人家族、給与収入4000万円の場合、約6万2800円の増となる。

【問】低所得や無収入、高齢者が多く、保険料が払えなくなると思うが、国等に求めることは何か。

【答】国には公費約3400億円の財政支援の継続実施と一層の拡充や、子どもの均等割保険料を軽減する支援制度の創設等、県には保険者としての機能強化を要望していく。

【問】国が補助するものである。 国が補助するものである。

【問】新型コロナウイルス感染症に対応するための学童保育室の開室時間の変更に伴う臨時職員賃金の積算根拠は何か伺う。

【答】2月末日現在の学童保育指導員の平均月額賃金を基礎として算出した2割5分増した時給額1467円に、指導員数、勤務延長長時間数および日数を乗じた金額である。

【問】2月末日現在の学童保育指導員の平均月額賃金を基礎として算出した2割5分増した時給額1467円に、指導員数、勤務延長長時間数および日数を乗じた金額である。

【問】新型コロナウイルス感染症に対応する追加計上の使用目的は何か伺う。

【答】卒業式における感染予防対策として活用する備蓄マスクの補充を行うとともに、今後対応が必要となったときに備え追加で備蓄するものである。

【問】新型コロナウイルスの対策は重要と考えるが、マスク購入はどのように意思決定したのか。

【答】新型コロナウイルス感染症に関する対策については、市長を議長とした川越市新型コロナウイルス感染症対策会議において推進しており、子どもたちの健康・安全を第一に考え、意思決定を図ったところである。

【問】休校により無給の非正規職員が発生しないか心配であるが、なぜ学童保育の職員賃金だけが計上されているのか。

【答】学校の臨時休業に伴い、学童保育臨時指導員の勤務時間を変更し、所定勤務時間を超えることによる賃金を計上しているが、その他の学校関係の臨時の任用職員は、勤務時間の所定勤務時間を越える職種がないことから、計上していない。

【問】市役所の備蓄マスクは、どのように提供しているのか。

【答】卒業式における感染予防対策として、臨時・緊急的に活用することとした。今後の活用については、マスクの供給状況等や、新型コロナウイルス感染症対策会議での議論を踏まえ、対応する。

【問】マスクだけでなくアルコールも不足しているが、家庭用漂白剤で次亜塩素酸消毒液を容易に作成できる。次亜塩素酸消毒液による市施設の消毒を、よりこまめに実施すべき

【問】令和元年度東日本台風で被災した福祉施設の現状を伺う。

【答】障害者支援施設等は3月末、軽費老人ホームは2月末までに復旧工事が完了し、全ての避難者が施設に戻る予定である。 国マスクの備蓄は合計8

【問】簡易陰圧装置は、何台購入の予定なのか伺う。

【答】個室のドアに取り付けるだけで空気感染隔離ができるポータブル前室が1台、廊下を簡易封鎖し既存施設のフロアを集団隔離空間にすることが可

【問】市役所の備蓄マスクは、どのように提供しているのか。

【答】卒業式における感染予防対策として、臨時・緊急的に活用することとした。今後の活用については、マスクの供給状況等や、新型コロナウイルス感染症対策会議での議論を踏まえ、対応する。

【問】マスクだけでなくアルコールも不足しているが、家庭用漂白剤で次亜塩素酸消毒液を容易に作成できる。次亜塩素酸消毒液による市施設の消毒を、よりこまめに実施すべき

【問】令和元年度東日本台風で被災した福祉施設の現状を伺う。

【答】障害者支援施設等は3月末、軽費老人ホームは2月末までに復旧工事が完了し、全ての避難者が施設に戻る予定である。 国マスクの備蓄は合計8

【問】簡易陰圧装置は、何台購入の予定なのか伺う。

【答】個室のドアに取り付けるだけで空気感染隔離ができるポータブル前室が1台、廊下を簡易封鎖し既存施設のフロアを集団隔離空間にすることが可

【問】市役所の備蓄マスクは、どのように提供しているのか。

【答】卒業式における感染予防対策として、臨時・緊急的に活用することとした。今後の活用については、マスクの供給状況等や、新型コロナウイルス感染症対策会議での議論を踏まえ、対応する。

【問】マスクだけでなくアルコールも不足しているが、家庭用漂白剤で次亜塩素酸消毒液を容易に作成できる。次亜塩素酸消毒液による市施設の消毒を、よりこまめに実施すべき

【問】令和元年度東日本台風で被災した福祉施設の現状を伺う。

【答】障害者支援施設等は3月末、軽費老人ホームは2月末までに復旧工事が完了し、全ての避難者が施設に戻る予定である。 国マスクの備蓄は合計8

【問】簡易陰圧装置は、何台購入の予定なのか伺う。

【答】個室のドアに取り付けるだけで空気感染隔離ができるポータブル前室が1台、廊下を簡易封鎖し既存施設のフロアを集団隔離空間にすることが可

議案第42号 令和元年度一般会計補正予算(第9号) 【公明党(日本共産党)】

【問】簡易陰圧装置は、何台購入の予定なのか伺う。

【答】個室のドアに取り付けるだけで空気感染隔離ができるポータブル前室が1台、廊下を簡易封鎖し既存施設のフロアを集団隔離空間にすることが可

【問】簡易陰圧装置は、どのような医療機関へ設置が想定されるのか伺う。

【答】今後、感染症患者数が増加したときに備え、本市の備品として購入し、

感染症患者の入院病床の確保に協力してもらえ、医療機関に貸与して設置しようとするものである。設置する医療機関は未定であるが、本装置を活用し、できるだけ多くの病床を確保できる医療機関に協力してもらいたいと考えている。

を精査するとともに、市内の発生状況、市民生活や市内経済への影響等を注視してきた。その後、3月17日の川越市新型コロナウイルス感染症対策協議で、予算措置の必要性が確認されたため、今般の補正予算編成に至った。

市で実施しているセーフティーネット保証の認定事務を通して、数多くの小規模企業者が前年と比較して大幅に売り上げが

減少し、安定した事業の継続に支障が生じている状況を踏まえ、利息や保証料の負担を大幅に軽減した制度を新たに設けた。

せてきた。こうした市の事情を無視してGIGAスクール構想に多額の予算が見込まれる。不透明な部分が多く施工業者が確保できるかも不明。タブレット配備完了は令和7年度を見込むが使用れ方も曖昧。県などの一括調達では市内経済循環から外れる。十分な計画に基づかない整備は危険。

施策を充実すべき。
【自由民主党】
昨年、水害に対し被災市民の救済や水害防止の対策に取り組んでいる。会派要望を踏まえ災害に強い安全・安心なまちづくり、子育て支援や教育環境の充実を図り、同時にオリンピックに向けた事業など積極的な予算編成を評価する。市長は保育施設の定員を既に約3千人拡大し、令和2年度にさらに130人増やす。子育て安心施設建設や川越駅周辺の基盤整備も評価する。市長と職員が一丸となり、重要施策の着実な執行で新型コロナウイルス感染症に伴い懸念される市内経済への影響に早急に対応し、さらなる本市の経済活性化を期待し賛成討論とする。

閩新型コロナウイルス感染症対策で、このタイミングで補正予算を計上する目的は。

閩 3月10日に国から示された「新型コロナウイルス感染症に関する緊急対応策（第2弾）」の内容

閩 財政調整基金繰入金を財源としている。

閩 国は、2020年までに指導的地位に女性が占める割合を30%程度にすることを目標に掲げているが、市の管理職は22.38%であり、女性ゼロの庁内会議もある。選任するに当たり、女性の活用を検討したか伺う。

閩 男性に限らず、女性も含めて、重責を担うにふさわしい人かどうかを基準として検討した。結果として、栗原氏が適任であると判断した。

閩 消費増税の強行は市民生活を圧迫し、台風被害と新型コロナウイルスの困難を一層深刻にしている。厳しい財政の中市は、生活保護費や国保の法定外繰り入れの削減、障害者への不十分な支援の一方で駅周辺の整備など大規模事業を進めている。幼保無償化は財源を消費税とするため社会保障を圧縮する側面を持つ。不要不急の大規模事業や国策誘導の個人番号事業などを見直し家計支援の

閩小規模企業者支援の事業内容は。

閩 新型コロナウイルス感染症の影響により経営の安定に支障が生じている小規模企業者の資金繰りを支援するため、既存のセーフティ融資を拡充するもので、信用保証料全

額補助、貸し付け利率は2年間実質無利子とする内容となっている。今回その150社を支援できる。

閩 川越商工会議所などの関係機関との情報共有や、

今定例会最終日に、次のような討論が行われました。

今議会でも示された川越市の令和2年度の一般会計の総額は、1158億

議案第45号

令和2年度一般会計補正予算(第1号)

【日本共産党】

討論

議案第22号

【日本共産党】

閩副市長の選任

【無所属】

賛成

反対

議案第30号

【日本共産党】

閩副市長は、市政運営において市長を補佐し、政策企画をつかさどり、部局間の調整や市長不在時の職務代行等の役割を有

する。人選は、直面する行政課題に的確に対応する重責を担うにふさわしい行政経験を有する者を男女の区別なく検討した。

閩 男性に限らず、女性も含めて、重責を担うにふさわしい人かどうかを基準として検討した。結果として、栗原氏が適任であると判断した。

消費増税の強行は市民生活を圧迫し、台風被害と新型コロナウイルスの困難を一層深刻にしている。厳しい財政の中市は、生活保護費や国保の法定外繰り入れの削減、障害者への不十分な支援の一方で駅周辺の整備など大規模事業を進めている。幼保無償化は財源を消費税とするため社会保障を圧縮する側面を持つ。不要不急の大規模事業や国策誘導の個人番号事業などを見直し家計支援の

今議会でも示された川越市の令和2年度の一般会計の総額は、1158億

(次ページへ)

閩副市長の選任

【無所属】

賛成

反対

議案第30号

【日本共産党】

閩副市長は、市政運営において市長を補佐し、政策企画をつかさどり、部局間の調整や市長不在時の職務代行等の役割を有

する。人選は、直面する行政課題に的確に対応する重責を担うにふさわしい行政経験を有する者を男女の区別なく検討した。

閩 男性に限らず、女性も含めて、重責を担うにふさわしい人かどうかを基準として検討した。結果として、栗原氏が適任であると判断した。

消費増税の強行は市民生活を圧迫し、台風被害と新型コロナウイルスの困難を一層深刻にしている。厳しい財政の中市は、生活保護費や国保の法定外繰り入れの削減、障害者への不十分な支援の一方で駅周辺の整備など大規模事業を進めている。幼保無償化は財源を消費税とするため社会保障を圧縮する側面を持つ。不要不急の大規模事業や国策誘導の個人番号事業などを見直し家計支援の

今議会でも示された川越市の令和2年度の一般会計の総額は、1158億

(次ページへ)

閩副市長の選任

【無所属】

賛成

反対

議案第30号

【日本共産党】

閩副市長は、市政運営において市長を補佐し、政策企画をつかさどり、部局間の調整や市長不在時の職務代行等の役割を有

する。人選は、直面する行政課題に的確に対応する重責を担うにふさわしい行政経験を有する者を男女の区別なく検討した。

閩 男性に限らず、女性も含めて、重責を担うにふさわしい人かどうかを基準として検討した。結果として、栗原氏が適任であると判断した。

消費増税の強行は市民生活を圧迫し、台風被害と新型コロナウイルスの困難を一層深刻にしている。厳しい財政の中市は、生活保護費や国保の法定外繰り入れの削減、障害者への不十分な支援の一方で駅周辺の整備など大規模事業を進めている。幼保無償化は財源を消費税とするため社会保障を圧縮する側面を持つ。不要不急の大規模事業や国策誘導の個人番号事業などを見直し家計支援の

今議会でも示された川越市の令和2年度の一般会計の総額は、1158億

(次ページへ)

閩副市長の選任

【無所属】

賛成

反対

議案第30号

【日本共産党】

閩副市長は、市政運営において市長を補佐し、政策企画をつかさどり、部局間の調整や市長不在時の職務代行等の役割を有

する。人選は、直面する行政課題に的確に対応する重責を担うにふさわしい行政経験を有する者を男女の区別なく検討した。

閩 男性に限らず、女性も含めて、重責を担うにふさわしい人かどうかを基準として検討した。結果として、栗原氏が適任であると判断した。

消費増税の強行は市民生活を圧迫し、台風被害と新型コロナウイルスの困難を一層深刻にしている。厳しい財政の中市は、生活保護費や国保の法定外繰り入れの削減、障害者への不十分な支援の一方で駅周辺の整備など大規模事業を進めている。幼保無償化は財源を消費税とするため社会保障を圧縮する側面を持つ。不要不急の大規模事業や国策誘導の個人番号事業などを見直し家計支援の

今議会でも示された川越市の令和2年度の一般会計の総額は、1158億

(次ページへ)



議案第32号

反対

【日本共産党】

後期高齢者医療加入者の状況は、年収100万円にも満たない人が7割もおり滞納者も増加した。そのような現状で保険料の値上げが行われ、加入者の厳しい暮らしの実情が伺える。

国民の命と健康を守る国民皆保険制度を維持していくためにも、保険料の値上げで低所得者の多い加入者へ負担を押し付けるのではなく、国が責任を持って国費を投入し財政基盤の抜本的改善をするべきである。

賛成

【無所属】

広報の発行回数減、地球温暖化対策の補助金減などでは市民サービスの低下を防ぐ工夫が必要であるが、一方で、新しくできる福祉総合相談窓口、ホームスタート事業の実施、東清掃センターの大規模改修、小中学校の混合格採用、学童保育の一部正規職員配置など、市民に寄り添う事業に期待し、賛成討論とする。

◎一般質問の実施を見送り◎

今定例会では、市職員が新型コロナウイルス感染症に伴う対応に専念できるよう、一般質問の実施を見送りました。

市政報告

今定例会では、議案以外に市政の重要事項として、2件の報告がありました。

市政報告の内容および市政報告に対する質疑については、インターネット録画放送(川越市議会ホームページから)または今定例会の会議録(5月下旬頃から、川越市議会ホームページまたは図書館等で)よりご覧いただけます。

川越線南古谷駅に係る自由通路設置および橋上化等に関するこれまでの経緯と対応状況等について

「川越市蔵造り資料館店蔵ほか耐震化工事」工事再開に向けての対応状況と今後の事業方針について

1 事業の概要

駅周辺の交通の利便性および安全性の向上を図るとともに、地域特性に応じた整備を行う事業であり、南古谷駅の自由通路設置等は、その一環として推進している。

2 これまでの経緯

平成28年8月、地元の自治会、地域会議より「南古谷駅北口開設及び周辺整備の早期実現に関する要望書」が提出される。平成29年7月、JR東日本と「調査設計」協定を締結し、平成30年3月に57億円の概算工事費が報告される。翌月から工事費圧縮に向けた協議・検討を実施し、同年10月、JR東日本と「地質調査」協定を締結、令和元年6月、「追加調査設計」協定を締結。

3 「追加調査設計」の経過報告

(1) 概算工事費：約40億円(消費税別)

あくまでも協議継続中の現段階で市が把握した概算金額であり、今後の現地調査や仮設計画等に応じて増減がありうるとともに、別途経費が発生する場合がある。

(2) 工事費を圧縮するために検討している主な内容

地質調査結果を踏まえた杭の深さおよび配置、橋上化部分の面積の縮小化、その他、工事期間中の仮設計画を見直し、総合的に工事費を圧縮するよう検討している。

4 今後について

概算工事費はJR東日本から令和2年3月末に報告される。協議も終盤に差し掛かっており、最終的な金額は、今回の概算工事費と大きく相違しないと考えられることから、市としては、より精度を上げた工事費を把握すべく、まずは基本設計まで速やかに着手していきたい。

1 事業の概要

市指定文化財である川越市蔵造り資料館の4棟について、耐震性能の向上を図るもの。

2 工事再開に向けての対応状況

平成30年10月、工事受注者が倒産し、契約解除。

その後、工事業者による現場確認・意見聴取では、現状把握が非常に困難、責任の所在が不明確で、引き継ぐことはできないとの意見。また、学識経験者による現場確認・意見聴取では、現状のまま引き継ぐ業者はおらず、工事再開に向けた方針の検討を要するとの意見。

令和元年10月19日、耐震化および保存修理方法の最適な方針を検討する「蔵造り資料館耐震化および保存修理方法検討業務委託」を締結。11月末に中間報告を受け、12月24日に庁内検討委員会を開催。

3 今後の事業方針等

庁内検討委員会での協議の結果、安全性の確保と解体調査に基づくさらなる耐震性能向上を図る案を進めたい。

【令和2年度】工事が中断となっている店蔵・添屋・住居棟の解体調査を行い、併せて敷地内全体での事業の進め方や実施方法について検討する。また、足場を撤去し、多数の観光客や周囲に対する安全を確保する。

【令和3年度】解体調査の成果および検討結果を実施設計に反映させ、事業の進め方や実施方法を確定する。

【令和4年度～】耐震化工事に着手する。

今後は事業方針に基づき令和2年度に解体調査を実施。平成28年度に設定した継続費は廃止、令和2年度は単年度予算とし、工事再開に合わせて継続費を設定する。

新型コロナウイルス感染症対策に関する意見書

下記の意見書を、衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、外務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、経済産業大臣、内閣官房長官、経済再生担当大臣（新型コロナウイルス感染症対策担当）宛てに送付しました。

中華人民共和国湖北省武漢市において発生した新型コロナウイルスによる感染症は、急速な勢いで世界中に拡散し、世界保健機関（WHO）において「国際的に懸念される公衆衛生上の緊急事態」を宣言するなど国際的な脅威となっている。

我が国においては、海外からの渡航者に加え感染経路の分からない人から人への感染が報告される中、全国一斉休校要請なども含め、困惑と不安が広がった。

去る3月19日に開催された「新型コロナウイルス感染症対策専門家会議」による「新型コロナウイルス感染症対策の状況分析・提言」においても、現状では突然爆発的に患者が急増する、いわゆるオーバーシュートの懸念もあり、このような事態が発生した場合には、一定期間の不要不急の外出自粛や移動の制限、いわゆるロックダウンに追い込まれる危険があるとの報告もあった。

政府においては、何よりも国民の生命と健康を守ることを最優先に、感染拡大の防止対策や持続可能な経済対策などを総合的かつ強力に取り組むことが必要である。

よって、本市議会は、国に対し、左記事項について早急に対応を図るとともに、必要な人的支援・財政措置等を講じるよう強く求めるものである。

記

- 1 医療・検査体制等の強化について
 - (1) 適切に相談、検査、治療が受けられる体制を構築するとともに、軽症患者の取り扱いや一般医療機関での受け入れルールを早期に示すこと。
 - (2) 十分なマスクや消毒液等の生産・供給体制を確立するとともに、医療機関や社会福祉施設等に必要な資機材を確保できるようにすること。
 - (3) 高齢者、障がい者、福祉施設、医療機関における感染症予防対策の支援策を講じること。
 - (4) 簡易検査キットやワクチン等の開発・製造を早急に

進めること。

- 2 学校の臨時休校への対策
 - (1) 新型コロナウイルス感染症に関連する保護者等の休業に対して、休業補償や賃金補償等の支援を行うこと。
 - (2) 未履修の学習を回復するための弾力的カリキュラム編成を保障すること。
 - (3) 廃棄となった食材の経費、倉庫管理費、配送業務委託費等の補填など、学校給食納入業者に対する必要な支援を行うこと。
 - 3 企業や労働者への支援
 - (1) 中小企業の負担を軽減するため、休業補償や雇用調整助成金の支給において十分な配慮を図ること。
 - (2) 国の無利子、無担保、無保証の緊急融資の対象拡大と予算の拡充や借入れに対する返済猶予など、融資制度等への継続的な支援を図ること。
 - 4 情報公開について
 - (1) 新型コロナウイルス感染症に関する正確な情報を迅速に提供すること。
 - (2) 外国人の感染対策として多言語対策を国として取り組むこと。
 - (3) 感染者や濃厚接触者等の情報公開について、人権保護や風評被害に配慮した統一的な対応方針を示すこと。
 - 5 その他
 - (1) 介護関連施設の施設利用の確保を図ること。
 - (2) 緊急事態宣言の発動は、専門家の意見を聞いた上で慎重に対応すること。
 - (3) 感染者・海外渡航者への差別や偏見につながる事態を防ぐよう、教育現場をはじめ、関係機関での理解を深めるよう周知徹底すること。
- 右、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年3月25日

川越市議会

新型コロナウイルス感染症対策に関する決議

新型コロナウイルスについて、厚生労働省によれば、本年3月24日時点において世界各地で約37万人の感染者と1万6千人を超える死亡者が報告されている。新型コロナウイルスの脅威は、既に本年3月11日に世界保健機関（WHO）のテドロス事務局長の会見により「パンデミック（世界的な大流行）と見なせる」と表明がなされ、我が日本国内においても複数のクラスター（患者集団）の発生が確認されるまでに至っている。

このような新型コロナウイルスの感染拡大に対して、日本国内での感染拡大の防止に向けて政府の陣頭指揮の下、日本国民全体として全力を挙げて取り組みに対応してきている。

本市においては、国の新型コロナウイルス感染症の対応方針を受け、1月31日川越市新型コロナウイルス感染症対策会議を設置し、2台目のPCR検査機器の導入等さまざまな対応を行ってきた。その後、本市在住の方の感染が確認されたことを受け、市民からは今後の感染拡大を懸念するなど不安の声が上がっている。

また、国や県の要請を受け、川越市教育委員会が小中学校の休校を決めたことによる、子どもの学習権の保障や居場所の確保、給食が提供されないことによる就学援助家庭や食材納入業者への影響など困惑と不安が広がった。

（12ページへ）

(11ページより)

加えて、観光関連事業者をはじめ、本市に多く集積する中小企業においては、観光客の減少に伴う商業・飲食業の売り上げ減少、さらに、部品・材料の供給不足に伴う生産活動の停滞など幅広い分野において収入の減少や資金繰り悪化等の弊害が発生し、事業の存続問題まで課題は深刻化している。

このような事態の収拾に向けては、新型コロナウイルスの感染終息が見通せない今、対応は非常に厳しいことが想定されるが、終息の見通しができた時点では川越市の市民や経済に取り返しのできない事態が生じていることも想定される。

だからこそ、川越市では今以上の感染者の発生を阻止し、事態収束に向けて、行政と議会の連携はもとより、国、県、医療関係団体・経済産業団体などの関係機関と連携を深め、市民とともに団結して対策に取り組む必要がある。

よって、川越市に対し、今後、新型コロナウイルス感染症の対策においては、改めて危機管理に対する体制を整えるとともに、(1)医療・検査体制の強化、(2)学校の臨時休校への対策、(3)企業や労働者等への支援、(4)新型コロナウイルス感染症の適切な情報提供の4項目について、市民の不安を解消し、市民が健康で安心して社会生活を送れるよう、あらゆる努力と施策を講ずるよう要請する。

川越市議会としても、議会が設置した「川越市議会新型コロナウイルス感染症対策連絡会議」を中心に市民の声を最優先に届けるため、市と連携し、国や県に必要な要望を適切に行っていく。そして、今後の感染防止と冷え切った経済状況の改善に向けて、全力で取り組むとともに、市民の生命と安全な日常生活を守り、事態の収拾に向けて全力で取り組むことをここに誓うものである。

右、決議する。

令和2年3月25日

川越市議会

議場コンサート

2月21日、今定例会の開会日に議場コンサートを開催しました。

今回は、平成30年度川越市人材発掘公開オーディションで選ばれた団体の一つである「Percussion Ensemble『TUTTI!』」により、「TRISTICKERY」、「日本の四季～マリンバと打楽器のための～」、「情熱大陸」の3曲の演奏が行われました。



※議場コンサートは、東京2020参画プログラムの認証を受けています。



点字版および音声版の議会だよりを発行しています。
送付を希望する方は、議会事務局(049-224-6067)までご連絡ください。

2月21日、吉野郁恵委員長から委員長の辞任願が提出され、これを許可しました。同日、委員長に村文明委員が委員長に選出されました。

総務財政常任委員会

今定例会の傍聴人数

傍聴券 No. _____
令和2年川越市議会第1回定例会
合計15名の方が傍聴されました。

川越市議会

次回もお待ちしております

本会議の様子は、議場で傍聴するほか、下記によりご覧いただけます

- インターネット中継(ライブ、録画)
 - … 川越市議会ホームページ
- 今定例会の会議録(5月下旬頃から)
 - … ホームページ、図書館等

※ケーブルテレビ録画放送は、今定例会の放送をもって終了しました。

編集後記

新緑が芽吹き、過ぎやすい季節となりました。第1回定例会は、34日間の中で、令和2年度一般会計予算など47議案、人事の同意案件3件が上程され議決されました。新型コロナウイルスの感染が拡大する中で、感染症対策に関する補正予算なども計上されました。議会最終日に、議会として、新型コロナウイルス感染症に関して国に対する意見書および決議を全会一致で可決することができました。今後市民の皆さまに分かりやすい紙面づくりを心掛けていきたいと思っております。

(今野 英子)



発行 川越市議会
編集 川越市議会広報紙
編集委員会
電話 049(224)6067

この印刷物は、グリーン購入法に適合する紙を使用し、印刷用の紙へ、リサイクルできます。

